

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オプト
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(氏名) 鉢嶺登
 (氏名) 石橋宜忠
 配当支払開始予定日 未定

TEL 03-3219-7654

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	54,412	1.4	983	25.6	1,080	17.9	507	52.9
20年12月期	53,656	52.1	1,323	3.4	1,315	11.5	1,076	56.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	3,423.86	3,423.47	3.1	4.1	1.8
20年12月期	7,283.97	7,259.33	6.8	5.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 百万円 20年12月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	26,513	17,376	62.6	112,121.99
20年12月期	26,772	16,463	60.3	109,022.26

(参考) 自己資本 21年12月期 16,607百万円 20年12月期 16,146百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	280	2,522	51	11,854
20年12月期	1,102	847	987	14,021

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期		0.00		1,000.00	1,000.00	147	13.7	0.9
21年12月期		0.00		1,000.00	1,000.00	148	29.2	0.9
22年12月期 (予想)		0.00						

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	25,600	4.5	380	0.1	430	1.8	100	66.8	675.15
通期	53,600	1.5	1,260	28.1	1,370	26.9	580	14.4	3,915.85

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社 (社名) 除外 社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 149,316株 20年12月期 149,304株
 期末自己株式数 21年12月期 1,200株 20年12月期 1,200株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	50,636	6.6	905	19.8	1,011	15.4	303	
20年12月期	47,504	60.9	1,128	37.2	1,195	46.3	444	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	2,050.05	2,049.82
20年12月期	3,009.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年12月期	24,684		16,740		67.6		112,729.66	
20年12月期	25,866		16,456		63.6		111,048.41	

(参考) 自己資本 21年12月期 16,697百万円 20年12月期 16,446百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間 通期									

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 業績予想の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。
 なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。
- (2) 当社では、個別業績予想を開示しておりません。詳細につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経営成績

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が9,000万人（総務省）を突破し、コミュニケーションツールとしての利用も定着するなどインターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業領域であるインターネット広告についても、市場規模が平成20年に6,983億円（電通発表）まで拡大しましたが、平成21年に入ってから、景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受け、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループは「測定可能なマーケティング/数値を使った問題解決」をキーワードとし、より高度な提案体制の構築・強化を進め、広告代理事業やその周辺領域となるソリューション事業の継続拡大、および株式会社電通との協業推進により市場シェア拡大を目指してまいりました。また、中期的な成長を見据え収益モデルの多角化を図るべく、インターネット広告に続く新たな主力事業の構築にも取り組んでまいりました。

このような結果、当連結会計年度における業績は、売上高54,412百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益983百万円（前年同期比25.6%減）、経常利益1,080百万円（前年同期比17.9%減）、当期純利益507百万円（前年同期比52.9%減）となりました。

前年同期間と比較して増収となった要因は、主力事業である広告事業分野において、株式会社電通との協業分においてナショナルクライアント向けの広告の取り扱いが拡大したこと、連結子会社のクロスフィニティ株式会社がSEOサービスの取り扱いを拡大したことなどによるものです。

営業利益および経常利益は、主に景気低迷による企業の広告宣伝費抑制の影響を受け単体の電通協業以外の広告代理事業の売上高が減少したこと、前年に連結子会社であった株式会社オプトゴルフ（旧商号 株式会社ALB A）を事業譲渡したことの影響により減益となりました。

当期純利益が前連結会計年度と比べ大幅減となったのは、前年に特別利益として計上した株式会社オプトゴルフの事業譲渡による譲渡益との差であります。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、平成21年12月期第1四半期より、B2B事業のセグメント内を再編成し、従来の「広告事業分野」であった単体の広告代理と株式会社クラシファイドを『広告代理事業分野』とし、単体の比較サイト運営と韓国のネット広告会社eMFORCE Inc.を、新たに連結子会社となった株式会社TradeSafeと合わせて『その他事業分野』とし、従来の「テクノロジー事業分野」と「ソリューション事業分野」を統合し、インターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを揃える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズ、広告制作（クリエイティブ）やウェブサイト開発などを提供する『ソリューション事業分野』としました。

また、平成21年12月期第4四半期より、新たに連結子会社として株式会社モバイルファクトリーをB2C事業の『コンテンツ事業分野』に、ソウルダアウト株式会社をB2B事業の『広告代理事業分野』に追加しました。

< B 2 B 事業 >

広告代理事業分野

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱い（広告代理）が中心であり、また、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo! 不動産新築物件情報などの販売を行っております。

当連結会計年度は、単体の株式会社電通との協業においてナショナルクライアント向けの純広告が増加しました。一方で、単体の株式会社電通との協業以外は、景気低迷による広告主の広告出稿抑制の影響を受けました。また、株式会社クラシファイドが不動産業界不況の影響によりマンション物件の掲載件数が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は50,231百万円（前年同期間比6.1%増）となりました。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、主にインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN（アドプラン）」シリーズのほか、広告制作（クリエイティブ）、ウェブサイト開発、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援する周辺サービスを提供しております。

当連結会計年度は、「ADPLAN（アドプラン）」シリーズの主力商品の一つであるモバイル広告効果測定システムの販売が拡大しました。また、連結子会社のクロスフィニティ株式会社のSEOサービスの取扱いも順調に拡大しました。一方、連結子会社の株式会社ホットリンクの売上高が事業領域シフトの影響で減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は3,282百万円（前年同期間比4.8%減）となりました。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のインターネット広告会社eMFORCE Inc.（エムフォース）による広告代理、株式会社TradeSafe（トレードセーフ）による通販サイトへの信頼性認証サービスなどを提供しています。

当連結会計年度は、比較サイトの事業縮小に伴い、業績が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は714百万円（前年同期間比24.5%減）となりました。

< B 2 C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、株式会社モバイルファクトリーが着メロ、占い、デコレーションメールの企画・開発、それらコンテンツを販売するWEBサイトの運営などを行っております。なお、昨年度まで連結子会社だった株式会社オプトゴルフ（旧商号 株式会社ALBA）がゴルフ雑誌の出版業やゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供していましたが、平成20年11月28日付で全事業を譲渡、その後、株式会社オプトゴルフは、平成21年5月25日に清算結了いたしました。

当会計年度は、平成21年12月期第4四半期から株式会社モバイルファクトリーが連結子会社として追加されました。

この結果、当事業分野の売上高は184百万円（前年同期間比90.4%減）となりました。

次期の見通し

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告事業を取り巻く環境は、急速に進むデジタル化によって消費者のインターネット利用頻度・時間の拡大傾向を受け、広告主のインターネット広告への期待がさらに高まるものと思われまます。また、モバイル広告やソーシャルメディアを活用したプロモーションなどは、さらなる成長が見込まれております。

このような状況下、当社グループは、「専門力の更なる強化」、「データ力を更なる強みに」、「成長分野への積極投資」を戦略キーワードに、広告主の事業収益最大化を実現する総合提案力・課題解決力をさらに強化し、市場シェア拡大を進めてまいります。

これらの状況等に鑑み、次期の業績予想につきましては、売上高53,600百万円（前年同期間1.5%減）、営業利益1,260百万円（前年同期間28.1%増）、経常利益1,370百万円（前年同期間26.9%増）、当期純利益580百万円（前年同期間14.4%増）としております。

個別業績予想の開示省略の理由

下記理由により個別業績予想の開示を省略いたします。

2009年12月に中堅・中小企業向けのインターネットマーケティングソリューションの提供を目的にソウルドアウト株式会社を設立し、その後、当社のSO事業（中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）をソウルドアウト株式会社に会社分割（吸収分割）しました。しかし、今後もお客様のニーズに合わせて、当社とソウルドアウト株式会社が得意分野のサービスを提供する体制で臨むことから、両社を分けた業績予想を立てることが難しいため

堅調に成長を続けるリスティング広告市場において、子会社の株式会社サーチライフと連携してサービス提供していく体制で臨むことから、両社を分けた業績予想を立てることが難しいため

引き続きM&Aを通して成長を加速し、グループ経営を拡大させていきます。その過程においてグループ内での人材交流を活発に行っていくため、人件費負担の変動が予測しにくい

2008年第2四半期の協業開始や2009年第4四半期の商流変更など、株式会社電通との協業が個別業績に大きな影響を与えたことにより、過去実績との同一条件における比較が難しく、市場をミスリードする恐れがあるため株式会社電通との協業において、急速なデジタル化により常に変化する消費者ニーズに両社で柔軟に対応していくことから、個別の業績予想が難しいため

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は、主に現金及び預金の減少により**26,513**百万円（前年同期比**1.0%**減）となりました。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は、主に支払手形及び買掛金、未払法人税などの減少により**9,136**百万円（前年同期比**11.4%**減）となりました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は、主に利益剰余金及び主数株主持分などの増加により**17,376**百万円（前年同期比**5.5%**増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになったことにより、現金及び現金同等物の期末残高は**11,854**百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、**280**百万円となりました。これは主として、売上債権の増加**1,030**百万円、利息及び配当金の受取額**100**百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、**2,522**百万円となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、**51**百万円となりました。これは主として、短期借入金の増減**150**百万円、長期借入による収入**50**百万円、配当金の支払による支出**146**百万円などによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。平成22年12月期につきましても、平成21年12月期と同等の配当全額を継続する方針であります。第2四半期末の配当については行わない予定であります。また、期末の配当の具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ、自己株式取得等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、平成22年12月期第3四半期の決算発表を目処として、慎重に決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

競合及び法的規制について

(ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

(イ) 競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。

このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるeマーケティング支援システムである「ADPLAN（アドプラン）」の機能を更に向上・拡充させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要素が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。

当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因になっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更されたり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo! Japan（広告媒体）、スポンサードサーチサービス（リスティング広告）、Yahoo!不動産新築物件情報等を仕入れ、顧客に販売しており、全売上高に占める同社の売上高の割合は、平成21年12月期で半分弱となっております。同社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても同社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、両社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービスの仕入が出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウン、また当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータの消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループサービスへの信頼が失墜する可能性があります。

「ADPLAN（アドプラン）」シリーズへの依存について

当社グループは、顧客への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN（アドプラン）」シリーズは広告効果測定機能、サイト内解析機能等によって、その重要な一端を担っております。このため、「ADPLAN（アドプラン）」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

グループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

投融資について

当社グループは、子会社および関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社グループ業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べて時間等の短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューディリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しています。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記 で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

海外事業について

当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業またはインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

新株予約権について

当社グループは新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成21年12月末現在で2,330株あり、発行済株式総数の1.6%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社7社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B (Business to Business) 事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C (Business to Consumers) 事業」を行っております。

< B2B 事業 >

インターネット広告を中心としたeマーケティング(顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する)事業であります。同事業では様々なサービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に 広告代理事業分野、ソリューション事業分野、 その他事業分野に分類しております。

広告代理事業分野

当事業分野においては、単体のインターネット広告の取り扱い(広告代理)が中心であり、また、連結子会社の株式会社クラシファイドがYahoo!不動産新築物件情報などの販売を行っております。

当事業分野においては、広告代理販売の収入が主な収入となります。

ソリューション事業分野

当事業分野においては、主にインターネット広告の効果測定システムやサイト内解析システムなどのラインナップを備える「ADPLAN(アドプラン)」シリーズのほか、広告制作(クリエイティブ)、WEBサイト開発、SEOサービスなどeマーケティングを総合的に支援する周辺サービスを提供しております。

当事業分野においては、システム利用料や制作費開発費収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

その他事業分野

当事業分野においては、単体によるローン情報などの比較サイト運営、韓国のインターネット広告会社eMFORCE Inc.(エムフォース)による広告代理、株式会社TradeSafe(トレードセーフ)による通販サイトへの信頼性認証サービスなどを提供しています。

当事業分野においては、広告代理販売の収入やサービス利用料が主な収入となります。

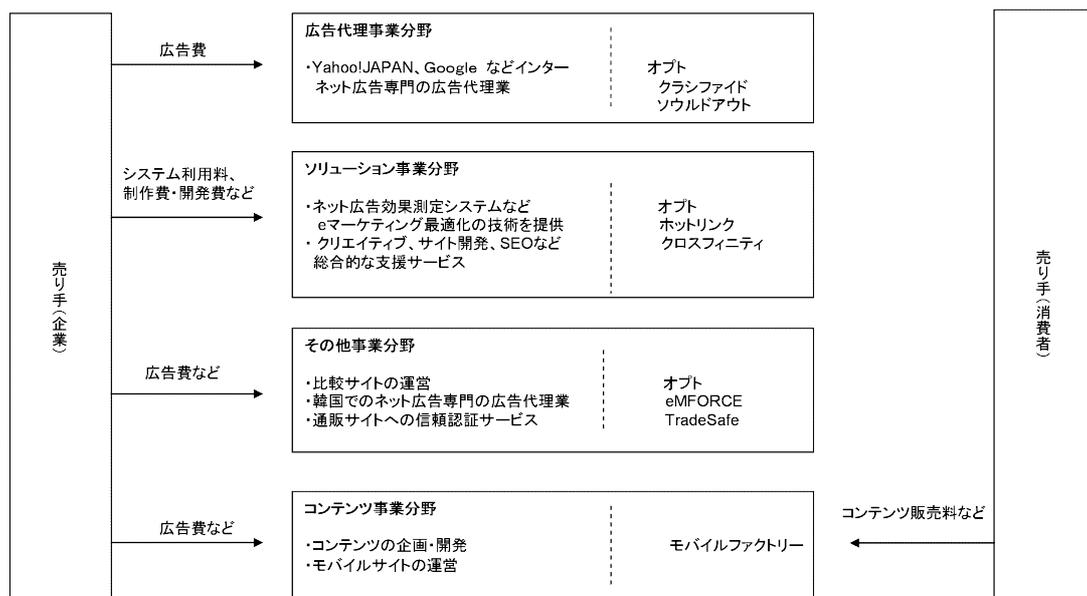
< B2C 事業 >

コンテンツ事業分野

当事業分野においては、株式会社モバイルファクトリーが着メロ、占い、デコレーションメールの企画・開発、それらコンテンツを販売するWEBサイトの運営などを行っております。

当事業分野においては、コンテンツ販売の収入が主な収入となります。

当社グループの系統図を表すと、以下のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主にインターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業およびその周辺事業にフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客の利益最大化を実現させることであり、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益の拡大を図ることです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心にインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付け、中長期的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

eマーケティングノウハウのさらなる向上

当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化

人的能力の維持向上

収益モデルの多角化

グループ内相乗効果の確立

ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,174,855	8,884,281
受取手形及び売掛金	8,578,352	7,895,840
たな卸資産	73	—
有価証券	—	3,000,000
原材料及び貯蔵品	—	157
繰延税金資産	232,948	153,652
その他	342,361	670,632
貸倒引当金	236,199	279,749
流動資産合計	23,092,392	20,324,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,804	125,997
減価償却累計額	40,433	29,977
建物及び構築物 (純額)	71,371	96,019
土地	13,000	13,000
建設仮勘定	5,101	940
その他	454,495	580,386
減価償却累計額	238,187	344,112
その他 (純額)	216,308	236,273
有形固定資産合計	305,781	346,234
無形固定資産		
のれん	19,930	160,066
その他	559,426	691,737
無形固定資産合計	579,357	851,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,783,940	4,166,979
繰延税金資産	243,538	357,566
その他	984,506	552,986
貸倒引当金	230,246	93,794
投資その他の資産合計	2,781,738	4,983,738
固定資産合計	3,666,877	6,181,776
繰延資産		
株式交付費	13,287	6,589
繰延資産合計	13,287	6,589
資産合計	26,772,557	26,513,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408,244	7,741,693
短期借入金	—	155,408
未払法人税等	768,989	73,223
製品保証引当金	1,390	1,076
賞与引当金	—	84,992
その他	1,110,471	1,008,821
流動負債合計	10,289,096	9,065,215
固定負債		
長期借入金	—	43,344
退職給付引当金	19,521	28,002
固定負債合計	19,521	71,346
負債合計	10,308,617	9,136,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,432
資本剰余金	7,806,851	7,806,932
利益剰余金	1,110,613	1,469,615
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,272,619	16,631,783
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,486	12,177
為替換算調整勘定	43,500	36,900
評価・換算差額等合計	125,986	24,723
新株予約権	9,851	43,105
少数株主持分	307,455	726,453
純資産合計	16,463,940	17,376,619
負債純資産合計	26,772,557	26,513,181

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	53,656,035	54,412,287
売上原価	45,556,782	47,661,006
売上総利益	8,099,252	6,751,281
返品調整引当金繰入額	57,258	—
差引売上総利益	8,041,994	6,751,281
販売費及び一般管理費		
給与手当	2,979,735	3,009,418
賞与	216,027	83,581
賞与引当金繰入額	—	75,324
法定福利費	355,951	384,492
人材関連費	102,178	68,066
広告宣伝費	269,536	145,643
地代家賃	553,158	415,231
減価償却費	130,492	147,035
貸倒引当金繰入額	325,797	83,826
のれん償却額	117,077	15,472
その他	1,668,937	1,339,249
販売費及び一般管理費合計	6,718,892	5,767,343
営業利益	1,323,101	983,937
営業外収益		
受取利息	42,604	106,140
受取配当金	15,022	5,577
その他	18,523	13,190
営業外収益合計	76,151	124,908
営業外費用		
支払利息	9,934	1,512
保険料	—	3,161
組合等出資損益	17,158	11,978
持分法による投資損失	41,801	—
株式交付費償却	11,083	7,029
雑損失	—	2,984
その他	3,908	2,179
営業外費用合計	83,886	28,845
経常利益	1,315,366	1,080,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	62,838
貸倒引当金戻入額	6,887	6,923
持分変動によるみなし売却益	40,355	—
事業譲渡益	1,616,216	—
製品保証引当金戻入額	12,528	314
特別利益合計	1,679,591	70,076
特別損失		
固定資産除却損	23,833	51,774
投資有価証券売却損	7,499	16,335
投資有価証券評価損	891,525	220,623
解約違約金	9,155	—
持分変動によるみなし売却損	6,743	—
本社移転関連費用	—	231,340
その他	—	19,702
特別損失合計	938,757	539,775
税金等調整前当期純利益	2,056,200	610,301
法人税、住民税及び事業税	941,691	206,785
法人税等調整額	10,162	72,620
法人税等合計	951,854	134,164
少数株主利益又は少数株主損失 ()	27,932	30,968
当期純利益	1,076,413	507,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,577,973	7,595,351
当期変動額		
新株の発行	17,378	81
当期変動額合計	17,378	81
当期末残高	7,595,351	7,595,432
資本剰余金		
前期末残高	7,789,473	7,806,851
当期変動額		
新株の発行	17,378	81
当期変動額合計	17,378	81
当期末残高	7,806,851	7,806,932
利益剰余金		
前期末残高	175,127	1,110,613
当期変動額		
剰余金の配当	147,096	148,104
当期純利益	1,076,413	507,105
持分法適用除外による利益剰余金増加額	6,168	—
当期変動額合計	935,486	359,001
当期末残高	1,110,613	1,469,615
自己株式		
前期末残高	240,197	240,197
当期末残高	240,197	240,197
株主資本合計		
前期末残高	15,302,376	16,272,619
当期変動額		
新株の発行	34,756	162
剰余金の配当	147,096	148,104
当期純利益	1,076,413	507,105
持分法適用除外による利益剰余金増加額	6,168	—
当期変動額合計	970,243	359,164
当期末残高	16,272,619	16,631,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,970	82,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,515	94,663
当期変動額合計	64,515	94,663
当期末残高	82,486	12,177
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,479	43,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,980	6,600
当期変動額合計	46,980	6,600
当期末残高	43,500	36,900
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,490	125,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,496	101,263
当期変動額合計	111,496	101,263
当期末残高	125,986	24,723
新株予約権		
前期末残高	—	9,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,851	33,254
当期変動額合計	9,851	33,254
当期末残高	9,851	43,105
少数株主持分		
前期末残高	219,175	307,455
当期変動額		
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	407,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,279	11,049
当期変動額合計	88,279	418,997
当期末残高	307,455	726,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,507,061	16,463,940
当期変動額		
新株の発行	34,756	162
連結子会社の増加による少数株主持分の増減	—	407,948
剰余金の配当	147,096	148,104
当期純利益	1,076,413	507,105
持分法適用除外による利益剰余金増加額	6,168	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,364	145,566
当期変動額合計	956,878	912,679
当期末残高	16,463,940	17,376,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,056,200	610,301
減価償却費	268,828	328,057
のれん償却額	117,077	15,472
株式交付費償却	11,083	7,029
貸倒引当金の増減額 (は減少)	304,635	93,442
賞与引当金の増減額 (は減少)	—	85,768
返品調整引当金の増減額 (は減少)	57,258	—
製品保証引当金の増減額 (は減少)	12,528	314
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,030	6,453
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,858	—
本社移転関連費	—	231,340
受取利息及び受取配当金	57,627	111,717
支払利息	9,934	1,512
組合等出資損益	17,158	11,978
事業譲渡損益 (は益)	1,616,216	—
投資有価証券評価損益 (は益)	891,525	220,623
投資有価証券売却益	3,603	62,838
投資有価証券売却損	7,499	—
持分変動によるみなし売却損	6,743	—
持分変動によるみなし売却益	40,355	—
持分法による投資損益 (は益)	41,801	—
固定資産除却損	20,725	51,774
売上債権の増減額 (は増加)	3,346,953	1,030,346
たな卸資産の増減額 (は増加)	48,760	113
仕入債務の増減額 (は減少)	3,096,663	701,960
未払消費税等の増減額 (は減少)	866	190,676
その他	277,132	123,719
小計	1,587,456	1,316,102
利息及び配当金の受取額	50,835	100,725
利息の支払額	8,915	1,512
法人税等の支払額	526,454	1,134,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,921	280,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	189,605	—
定期預金の解約による収入	206,948	125,826
定期積金の預入による支出	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	139,659	268,039
無形固定資産の取得による支出	386,722	377,770
投資有価証券の取得による支出	495,950	2,432,974
投資有価証券の売却による収入	8,603	142,777
投資有価証券の払戻による収入	8,852	16,852
関係会社株式の取得による支出	147,949	195,528
関係会社株式の売却による収入	1	—
出資金の回収による収入	750	—
敷金及び保証金の差入による支出	162,728	154,281
敷金及び保証金の回収による収入	725	499,917
貸付の実行による支出	52,627	25,976
新規連結子会社の取得による収入	—	165,779
貸付金の回収による収入	16,571	14,107
事業譲渡による収入	2,178,579	—
その他	3,916	31,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	847,905	2,522,364
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	966,000	1,248
株式の発行による収入	34,756	331
少数株主からの払込みによる収入	89,610	—
配当金の支払による支出	145,679	146,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	987,312	51,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,774	2,978
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	907,739	2,187,356
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	—	19,699
現金及び現金同等物の期首残高	13,114,059	14,021,798
現金及び現金同等物の期末残高	14,021,798	11,854,140

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社オプトゴルフ e M F O R C E Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社</p> <p>株式会社オプトゴルフは、平成20年11月28日付で株式会社ALBAから社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社TradeSafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社アドバゲーミング</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称 e M F O R C E Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会社 株式会社TradeSafe ソウルドアウト株式会社 株式会社モバイルファクトリー</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、重要性が高くなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>ソウルドアウト株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社モバイルファクトリーは、株式を取得したことに伴い重要性が高くなったことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>株式会社オプトゴルフは、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社サーチライフ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社</p> <p>会社等の名称 非連結子会社 株式会社TradeSafe ペットゴー株式会社は関連会社に該当しなくなったことから、当連結会計年度末では持分法の適用範囲から除外しておりますが、関連会社であった期間中は、持分法で評価しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社アドバゲーミング</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 Green wich Communication.Inc</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。 なお、決算日と連結決算日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用関連会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社でありました株式会社TradeSafeは、当連結会計年度より連結子会社へ変更しております。 よって、持分法適用非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称 非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&T Technology Co.,Ltd. 株式会社サーチャイフ 北京欧芙特信息科技有限公司 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>関連会社 株式会社メディアライツ Green wich Communication.Inc 株式会社インハンズ 株式会社TAGGY 株式会社インハンズおよび株式会社TAGGYは、当連結会計年度より関連会社を含めております。</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3)</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)												
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1787 930 1877"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>(ハ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によって おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用して おります。 この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であり ます。 貯蔵品 最終仕入原価法によって おります。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計 基準第9号 平成18年7月5日公表 分)を適用して おります。 この変更に伴う当連結会計年度の 損益に与える影響は軽微であり ます。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によって おります。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によって おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <table border="0" data-bbox="1042 1787 1401 1877"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	工具器具及び備品	4～15年
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													
建物及び構築物	3～18年													
機械装置及び運搬具	6年													
工具器具及び備品	4～15年													

	ます。 これによる損益に与える影響は軽微 であります。	
--	-----------------------------------	--

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しています。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、3年間及び5年間で均等償却しております。	のれんは、5年間で償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 303,184千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 27,665千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 9,664千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 287,441千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>支払手形及び買掛金 20,888千円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 13,943千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 29,122千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>その他(有形固定資産) 12,771千円</p> <p>その他(無形固定資産) 5,811千円</p> <p>3 事業譲渡益の内容は次のとおりであります。</p> <p>株式会社ALBA(現株式会社オプトゴルフ)の全事業について譲渡しております。</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 14,761千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <p>その他(有形固定資産) 42,107千円</p> <p>その他(無形固定資産) 9,666千円</p> <p>3</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,296	1,008		149,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,008株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					9,851
合計							9,851

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	147,096	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,104	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	149,304	12		149,316

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 12株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,200			1,200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					43,105
合計							43,105

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月30日 定時株主総会	普通株式	148,104	1,000	平成20年12月31日	平成21年3月31日

(2) 次のとおり、決議を予定しております。基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	148,116	1,000	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,174,855千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">133,625千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期積金</td> <td style="text-align: right;">19,432千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14,021,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,174,855千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	133,625千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	19,432千円	現金及び現金同等物	14,021,798千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,884,281千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,850千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期積金</td> <td style="text-align: right;">21,291千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,854,140千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,884,281千円	有価証券勘定	3,000,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,850千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	21,291千円	現金及び現金同等物	11,854,140千円														
現金及び預金勘定	14,174,855千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	133,625千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	19,432千円																																
現金及び現金同等物	14,021,798千円																																
現金及び預金勘定	8,884,281千円																																
有価証券勘定	3,000,000千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	8,850千円																																
預入期間が3ヶ月を超える 定期積金	21,291千円																																
現金及び現金同等物	11,854,140千円																																
<p>2 株式会社ALBAの全事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,061,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">129,611千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">467,287千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,616,216千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td style="text-align: right;">2,340,000千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">161,420千円</td> </tr> <tr> <td>差引 事業譲渡による収入</td> <td style="text-align: right;">2,178,579千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,061,460千円	固定資産	129,611千円	流動負債	467,287千円	事業譲渡益	1,616,216千円	事業譲渡価額	2,340,000千円	譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物	161,420千円	差引 事業譲渡による収入	2,178,579千円	<p>3 株式の取得により新たに株式会社モバイルファクトリーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社株式の取得価額及び取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">700,195千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,585千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">89,972千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">92,431千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">386,541千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルファクトリー株 式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">356,780千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルファクトリー現 金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">492,559千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社モバイルファクトリー株 式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">165,779千円</td> </tr> </table>	流動資産	700,195千円	固定資産	45,585千円	のれん	89,972千円	流動負債	92,431千円	少数株主持分	386,541千円	株式会社モバイルファクトリー株 式の取得原価	356,780千円	支配獲得前保有株式	30,000千円	株式会社モバイルファクトリー現 金及び現金同等物	492,559千円	株式会社モバイルファクトリー株 式の取得による支出	165,779千円
流動資産	1,061,460千円																																
固定資産	129,611千円																																
流動負債	467,287千円																																
事業譲渡益	1,616,216千円																																
事業譲渡価額	2,340,000千円																																
譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物	161,420千円																																
差引 事業譲渡による収入	2,178,579千円																																
流動資産	700,195千円																																
固定資産	45,585千円																																
のれん	89,972千円																																
流動負債	92,431千円																																
少数株主持分	386,541千円																																
株式会社モバイルファクトリー株 式の取得原価	356,780千円																																
支配獲得前保有株式	30,000千円																																
株式会社モバイルファクトリー現 金及び現金同等物	492,559千円																																
株式会社モバイルファクトリー株 式の取得による支出	165,779千円																																

(開示の省略)

リース取引関係、有価証券関係、税効果会計関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	B 2 B事業 (千円)	B 2 C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	51,743,673	1,912,362	53,656,035		53,656,035
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	2,625	8,485	11,110	(11,110)	
計	51,746,298	1,920,847	53,667,146	(11,110)	53,656,035
営業費用	50,563,873	1,780,171	52,344,044	(11,110)	52,332,933
営業利益	1,182,425	140,676	1,323,101		1,323,101
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,657,765	114,792	26,772,557		26,772,557
減価償却費	248,648	20,180	268,828		268,828
資本的支出	465,642	49,416	515,058		515,058

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	B 2 B事業 (千円)	B 2 C事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	54,228,090	184,197	54,412,287	—	54,412,287
2. セグメント間の内部売上高又は振替高	568	6,378	6,946	(6,946)	—
計	54,228,658	190,575	54,419,234	(6,946)	54,412,287
営業費用	53,263,033	172,262	53,435,296	(6,946)	53,428,350
営業利益	965,625	28,312	983,937	—	983,937
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,447,614	834,197	26,533,088	—	26,513,181
減価償却費	325,557	2,499	328,057	—	328,057
資本的支出	584,940	10,705	595,645	—	595,645

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、ソリューション事業、その他事業

(2) B 2 C事業・・・コンテンツ事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	109,022円26銭	1株当たり純資産額	112,121円99銭
1株当たり当期純利益	7,283円97銭	1株当たり当期純利益	3,423円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7,259円33銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3,423円47銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,463,940	17,376,619
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,146,633	16,607,060
差額の主な内訳		
新株予約権 (千円)	9,851	43,105
少数株主持分 (千円)	307,455	726,453
普通株式の発行済株式数 (株)	149,304	149,316
普通株式の自己株式数 (株)	1,200	1,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	148,104	148,116

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,076,413	507,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)		—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,076,413	507,105
期中平均株式数 (株)	147,778	148,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		—
普通株式増加数 (株)	502	16
(うち新株予約権)	(502)	(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年8月18日発行 第1回新株予約権 24株 平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 368株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 552株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 420株 平成20年4月23日発行 第6回新株予約権 151株	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 344株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 456株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 348株 平成20年4月23日発行 第6回新株予約権 131株 平成21年5月29日発行 第7回新株予約権 1,035株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,399,152	7,452,885
受取手形	45,744	27,913
売掛金	7,787,950	6,939,687
貯蔵品	50	—
有価証券	—	3,000,000
前渡金	13,600	9,586
前払費用	75,596	14,722
繰延税金資産	209,415	127,462
立替金	47,971	88,548
関係会社短期貸付金	12,469	20,000
未収収益	—	0
その他	150,513	503,111
貸倒引当金	208,567	247,157
流動資産合計	21,533,896	17,936,758
固定資産		
有形固定資産		
建物	106,443	116,512
減価償却累計額	38,420	24,884
建物(純額)	68,022	91,627
工具、器具及び備品	382,935	423,401
減価償却累計額	193,250	258,165
工具、器具及び備品(純額)	189,685	165,236
土地	13,000	13,000
建設仮勘定	5,101	997
有形固定資産合計	275,810	270,861
無形固定資産		
商標権	—	1,750
ソフトウェア	383,185	450,627
ソフトウェア仮勘定	15,715	7,292
電話加入権	722	722
その他	19,264	9,513
無形固定資産合計	418,887	469,905
投資その他の資産		
投資有価証券	1,480,755	3,879,538
関係会社株式	1,005,575	1,407,591
その他の関係会社有価証券	60,357	47,246
関係会社長期貸付金	505,000	—
破産更正債権等	179,179	30,170
長期前払費用	2,618	1,237
繰延税金資産	443,093	327,139
敷金及び保証金	677,248	336,737
貸倒引当金	728,766	28,733
投資その他の資産合計	3,625,062	6,000,928
固定資産合計	4,319,760	6,741,695
繰延資産		
株式交付費	13,287	6,341
繰延資産合計	13,287	6,341
資産合計	25,866,944	24,684,795

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,778,623	7,063,838
未払金	205,242	347,311
未払費用	437,587	300,659
未払法人税等	678,376	10,772
未払消費税等	55,089	—
前受金	44,287	50,211
預り金	103,807	87,499
賞与引当金	—	77,432
その他	107,365	6,897
流動負債合計	9,410,378	7,944,622
負債合計		
	9,410,378	7,944,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,595,351	7,595,432
資本剰余金		
資本準備金	7,806,851	6,806,932
その他資本剰余金	—	1,000,000
資本剰余金合計	7,806,851	7,806,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,367,193	1,522,721
利益剰余金合計	1,367,193	1,522,721
自己株式	240,197	240,197
株主資本合計	16,529,199	16,684,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,486	12,177
評価・換算差額等合計	82,486	12,177
新株予約権	9,851	43,105
純資産合計	16,456,565	16,740,172
負債純資産合計	25,866,944	24,684,795

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	47,504,234	50,636,362
売上原価	41,428,747	45,136,627
売上総利益	6,075,487	5,499,734
販売費及び一般管理費		
役員報酬	97,817	130,561
給与手当	2,251,755	2,272,009
賞与	160,792	62,695
賞与引当金繰入額	—	67,884
法定福利費	305,801	330,492
人材関連費	95,427	54,957
広告宣伝費	196,695	100,485
サービス関連費用	169,226	78,055
地代家賃	433,211	344,818
減価償却費	109,308	131,628
貸倒引当金繰入額	248,925	49,086
その他	878,099	971,862
販売費及び一般管理費合計	4,947,061	4,594,536
営業利益	1,128,425	905,198
営業外収益		
受取利息	71,540	21,839
有価証券利息	—	81,812
受取配当金	15,022	5,577
業務受託料	12,250	17,299
雑収入	9,088	1,688
営業外収益合計	107,901	128,217
営業外費用		
支払利息	9,900	—
組合等出資損益	17,158	11,978
株式交付費償却	11,083	6,946
雑損失	2,576	9
その他	—	2,934
営業外費用合計	40,719	21,869
経常利益	1,195,607	1,011,546
特別利益		
投資有価証券売却益	3,603	62,838
特別利益合計	3,603	62,838
特別損失		
固定資産除却損	20,235	46,302
投資有価証券評価損	918,231	220,623
投資有価証券売却損	—	3,653
関係会社株式売却損	7,499	21,033
解約違約金	9,155	—
関係会社貸倒引当金繰入額	558,000	—
本社移転費用	—	231,340
その他	—	3,152
特別損失合計	1,513,122	526,105
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	313,910	548,279
法人税、住民税及び事業税	613,948	97,643
法人税等調整額	483,184	147,003
法人税等合計	130,763	244,647

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	444,674	303,631

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
媒体費		39,600,301	95.6	43,354,707	96.1
労務費		447,335	1.1	424,715	0.9
外注費		1,293,171	3.1	1,276,037	2.8
経費		87,938	0.2	81,167	0.2
当期総仕入高		41,428,747	100.0	45,136,627	100.0
期首仕掛品たな卸高					
合計		41,428,747		45,136,627	
期末仕掛品たな卸高					
当期売上原価		41,428,747		45,136,627	

(注) 原価計算の方法

実際個別原価計算を実施しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,577,973	7,595,351
当期変動額		
新株の発行	17,378	81
当期変動額合計	17,378	81
当期末残高	7,595,351	7,595,432
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,789,473	7,806,851
当期変動額		
新株の発行	17,378	81
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
当期変動額合計	17,378	999,918
当期末残高	7,806,851	6,806,932
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	—	1,000,000
当期変動額合計	—	1,000,000
当期末残高	—	1,000,000
資本剰余金合計		
前期末残高	7,789,473	7,806,851
当期変動額		
新株の発行	17,378	81
当期変動額合計	17,378	81
当期末残高	7,806,851	7,806,932
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,958,963	1,367,193
当期変動額		
剰余金の配当	147,096	148,104
当期純利益又は当期純損失 ()	444,674	303,631
当期変動額合計	591,770	155,527
当期末残高	1,367,193	1,522,721
利益剰余金合計		
前期末残高	1,958,963	1,367,193
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ()	444,674	303,631
剰余金の配当	147,096	148,104
当期変動額合計	591,770	155,527
当期末残高	1,367,193	1,522,721
自己株式		
前期末残高	240,197	240,197
当期変動額		

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	—	—
当期末残高	240,197	240,197
株主資本合計		
前期末残高	17,086,213	16,529,199
当期変動額		
新株の発行	34,756	162
当期純利益又は当期純損失 ()	444,674	303,631
剰余金の配当	147,096	148,104
当期変動額合計	557,013	155,690
当期末残高	16,529,199	16,684,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,970	82,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,515	94,663
当期変動額合計	64,515	94,663
当期末残高	82,486	12,177
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,970	82,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64,515	94,663
当期変動額合計	64,515	94,663
当期末残高	82,486	12,177
新株予約権		
前期末残高	—	9,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,851	33,254
当期変動額合計	9,851	33,254
当期末残高	9,851	43,105
純資産合計		
前期末残高	17,068,242	16,456,565
当期変動額		
新株の発行	34,756	162
当期純利益又は当期純損失 ()	444,674	303,631
剰余金の配当	147,096	148,104
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,664	127,917
当期変動額合計	611,677	283,607
当期末残高	16,456,565	16,740,172

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(3) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="550 1344 861 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり、均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1344 1332 1400"> <tr> <td>建物</td> <td>8～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	建物	8～18年	工具器具備品	4～15年
建物	8～18年									
工具器具備品	4～15年									
建物	8～18年									
工具器具備品	4～15年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

重要な会計方針の変更

前会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(1) リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、最終改正平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、最終改正平成19年3月30日)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 27,665千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,775,373千円</p> <p>3 偶発債務 (1) 子会社の仕入先に対する買掛金433,226千円について債務保証を行っております。</p> <p>4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 9,664千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務 買掛金 20,888千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 2,495,159千円 買掛金 771,519千円</p> <p>3 偶発債務 (1) 子会社の仕入先に対する買掛金405,524千円について債務保証を行っております。</p> <p>4 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 9,658千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上 14,394,066千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 36,396千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 12,250千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 7,117千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 6,552千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上 2,077千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 97千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託収入 17,024千円</p> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物附属設備 767千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 7,846千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア仮勘定 9,504千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 28,143千円</p> <p style="padding-left: 20px;">商標権仮勘定 42千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200			1,200

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	111,048円 41銭	1株当たり純資産額	112,729円 66銭
1株当たり当期純損失	3,009円 06銭	1株当たり当期純利益	2,050円 5銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式は存在するものの 1株当たり当期純損失を計 上しているため記載はして おりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	2,049円 82銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,456,565	16,740,172
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,446,713	16,697,066
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	9,851	43,105
普通株式の発行済株式数 (株)	149,304	149,316
普通株式の自己株式数 (株)	1,200	1,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数 (株)	148,104	148,116

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()	444,674	303,631
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	444,674	303,631
期中平均株式数 (株)	147,778	148,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)		16
(うち新株予約権)		(16)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	平成15年8月18日発行 第1回新株予約権 24株 平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 368株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 552株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 420株 平成20年4月23日発行 第6回新株予約権 151株	平成16年9月22日発行 第2回-1新株予約権 344株 平成17年4月27日発行 第3回-1新株予約権 456株 平成17年10月28日発行 第3回-2新株予約権 4株 平成18年4月12日発行 第5回新株予約権 348株 平成20年4月23日発行 第6回新株予約権 131株 平成21年5月29日発行 第7回新株予約権 1,035株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>当社は、平成21年12月24日開催の取締役会において、平成22年2月1日付で当社のSO事業（中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）を当社100%子会社であるソウルドアウト株式会社へ承継させる会社分割を決議いたしました。会社分割の内容は次の通りであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社は、広告代理事業における新たな強化領域である中堅・中小および成長企業へのサービス強化を目的に平成21年12月16日にソウルドアウト株式会社を設立致しました。この度、オプトグループとして中堅・中小および成長企業へのサービスを効果的に提供する体制を整え、さらなるサービス強化を目的に、当社のSO事業（中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）をソウルドアウト株式会社に吸収分割することを決議致しました。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>(1)分割の日程</p> <p>分割契約締結 平成21年12月24日 分割予定日（効力発生日） 平成22年2月1日</p> <p>(2)分割方式</p> <p>当社を吸収分割会社とし、ソウルドアウト株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>(3)吸収分割により減少する資本金の額等</p> <p>本分割による資本金の減少はありません。</p> <p>(4)分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(5)継承会社が承継する権利義務</p> <p>効力発生日における当社のSO事業（中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業）に関する資産、負債、契約上の地位およびこれに付随する権利義務を承継致します。</p> <p>(6)債務履行の見込み</p> <p>効力発生日以降における当社および承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないものと判断しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	3. 分割当事者の概要	
	分割会社	承継会社
(1)商号	株式会社オプト	ソウルドアウト株式会社
(2)事業内容	インターネット広告を中心としたe-マーケティング (顧客のインターネット上のマーケティング活動を支援する)の提供	中堅・中小企業および成長企業向けインターネットマーケティングソリューションの提供
(3)設立年月日	平成6年3月4日	平成21年12月16日
(4)本店所在地	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地	東京都千代田区神田錦町二丁目4番地
(5)代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鉢嶺 登	代表取締役社長 荻原 猛
(6)資本金の額	7,595百万円	5万円
(7)発行済株式数	149,316株	100,000株
(8)純資産	16,880百万円	10万円
(9)総資産	25,909百万円	10万円
(10)事業年度の末日	12月31日	12月31日
(11)大株主および持分比率	株式会社電通 34.82% 鉢嶺 登 15.73% 海老根智仁 6.23% 野内 敦 3.78% 小林 正樹 3.71% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口4G 3.34% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 2.39% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 1.51% パークレイズキャピタルセキュリティーズ ロンドンケイマン クライアント ストリー ート バンク アンド トラストカンパニー55044 0.88%	株式会社オプト 100%

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
	<p>1 株式会社オプトの概要は、平成21年9月30日現在のものとなりますが、(11)大株主および持株比率は、平成21年6月30日現在の株主名簿に基づいて記載しております。</p> <p>2 ソウルドアウト株式会社の概要は、平成21年12月16日現在のものとなります。</p> <p>3 ソウルドアウト株式会社の詳細については、平成21年12月10日付の「子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。</p> <p>4. 分割する事業部門の概要</p> <p>(1)分割する部門の事業内容 中堅・中小企業の一部を対象顧客とするインターネットマーケティングソリューション提供事業</p> <p>(2)分割する事業部門の経営成績 平成21年12月期 売上高 未定</p> <p>(3)分割する資産、負債の項目および金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資 産</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">負 債</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価格</th> <th style="text-align: center;">項 目</th> <th style="text-align: center;">帳簿価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td style="text-align: center;">流動負債</td> <td style="text-align: center;">未定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">固定資産</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td style="text-align: center;">固定負債</td> <td style="text-align: center;">未定</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">未定</td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">未定</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 吸収分割継承会社の状況 本吸収分割によって資本金の額を888万円に変更致します。商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期につきましては変更はありません。</p> <p>6. 商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金、決算期について 本吸収分割による変更はありません。</p> <p>7. 分割による業績への影響・見通し 承継会社は当社の連結子会社となりますが、平成22年12月期の連結業績への影響については、当社グループの連結業績に織込んで開示する予定です。</p>	資 産		負 債		項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格	流動資産	未定	流動負債	未定	固定資産	未定	固定負債	未定	合 計	未定	合 計	未定
資 産		負 債																			
項 目	帳簿価格	項 目	帳簿価格																		
流動資産	未定	流動負債	未定																		
固定資産	未定	固定負債	未定																		
合 計	未定	合 計	未定																		

6. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補、新任執行役候補又は新任監査役候補（平成22年3月30日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 山口 幸生

2. 新任監査役候補

社外監査役 小川 由紀夫

昇格（降格）取締役候補、昇任（降任）執行役候補又は昇任（降任）監査役候補

該当事項はありません

退任予定取締役、退任予定執行役又は退任予定監査役（平成22年3月30日付予定）

1. 退任取締役候補

取締役 青木 聡

辞任予定取締役、辞任予定執行役又は辞任予定監査役（平成22年3月30日付予定）

1. 辞任監査役候補

社外監査役 杉本 晶

(2) その他

平成22年2月15日付けで当社の主要株主である筆頭株主及びその他関係会社に異動が発生する見込みとなりました。詳細については、平成22年1月28日の開示資料「主要株主である筆頭株主及びその他関係会社の異動に関するお知らせ」をご覧ください。